

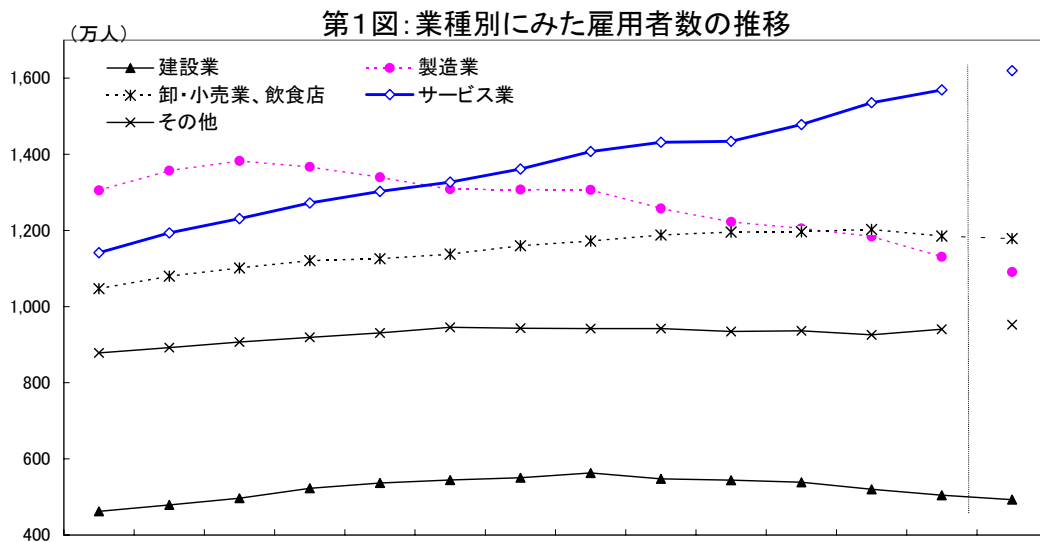
# 東京三菱レビュー



## わが国における雇用構造のサービス化とその課題を探る

### 進む雇用構造のサービス化

サービス業の雇用者数が増加を続けている。総務省「労働力調査」を用いて、90 年から比較可能な直近 2002 年までの雇用者数の動向を業種別にみると(第 1 図)、製造業が約 1,300 万人から約 1,100 万人へ 13%程度もの減少を記録しているほか、卸・小売業や建設業が横ばい圏内で推移しているのとは対照的に、サービス業(金融業や卸・小売業、運輸業等を除いた狭義のサービス業ベース)の雇用者数は約 1,100 万人から約 1,600 万人へ 40%弱の大幅増を記録している。この結果、サービス業の雇用者数が全体に占めるシェアも、90 年には 23.6%だったのが、95 年には製造業を凌ぎ、2002 年には 29.4%にまで拡大している。



(注) 2003 年以降、総務省「労働力調査」ベースの雇用者数は、日本標準産業分類第 11 回改訂を基に新産業分類で表章されている。(年)  
 そのため、「製造業」、「サービス業」、「その他」の産業については、それ以前と統計の連続性がない点には留意を要する。  
 更に、2003 年のサービス業は、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業」、「情報通信業」の一部の合計。  
 (資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数に占めるサービス業のシェアが高まっていく現象（以下、「雇用構造のサービス化」）は、先進国に広くみられ、例えば米国では、雇用者数に占めるサービス業の割合は、90年の34.5%から直近2003年には40.8%にまで拡大している。このほか、フランスでも同23.8%から同33.1%、ドイツでも小幅とは言え25.3%（91年）から29.2%へシェアが高まっている。これは、国民の所得拡大に伴い、モノの普及率が高まった後、次にサービスに対する需要が強まっていくことと密接に関係しており、経済の成熟化が進んでいる一つの証左と考えることもできる。

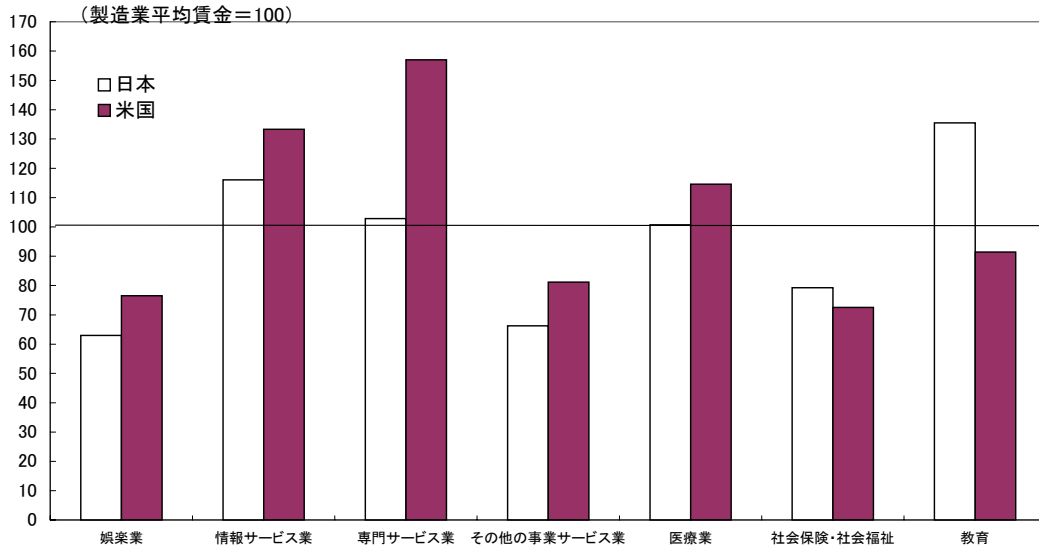
問題は、わが国における雇用構造のサービス化が、これまでのところ雇用者1人当たりの平均賃金を押し下げる方向に強く作用している点である。厚生労働省「毎月勤労統計」によれば、直近2003年のサービス業の1人当たり平均賃金水準は、製造業の96.8%にとどまっているが、とりわけ最近では製造業のなかでも相対的に賃金水準の高い業種の雇用者数が大幅に減少する一方で、サービス業のなかで相対的に賃金水準の低い雇用者数が増加しているのが特徴だ。たとえば、2000年から2003年にかけて製造業のなかで雇用者数の減少が最も大きかった「電気機器業」（▲27万人）の1人当たり賃金は、製造業平均の113.4%に達している一方、サービス業のなかで最も雇用者数が増加した「社会保険・社会福祉業」（+21万人）の1人当たり賃金は、サービス業平均の81.8%にとどまっている。家計の所得は、GDPの5割強を占める個人消費の源泉であり、その動向は日本経済に大きな影響を及ぼすだけに、雇用構造のサービス化に伴う一人当たり賃金の低下は無視できない問題である。

### 製造業に比べて見劣りするわが国サービス業の賃金

こうした傾向は、わが国よりも速いテンポで雇用構造のサービス化が進んでいる米国においても顕著に窺えるのだろうか。実は、直近2003年でみると、米国におけるサービス業の賃金（1人当たり時間当たり賃金）は製造業の99.2%と遜色ない。

では、米国におけるサービス業のなかで、どういった業種の雇用者が高い賃金を得ているのだろうか<sup>(注1)</sup>。第2図は、日米の各種サービス業の1人当たり賃金について、製造業の1人当たり平均賃金を100として比較したものだが、とりわけ米国では「専門サービス業」や「情報サービス業」の賃金が製造業を大幅に上回っている。一方、わが国では「情報サービス業」の賃金こそ製造業を上回っているものの、「専門サービス業」についてはほぼ製造業並にとどまっており、米国との格差が目立つ<sup>(注2)</sup>。

第2図：業種別にみた日米の賃金比較(2003年)



(注)1.統計の制約上、日本は1人当たり月平均賃金。米国は1人当たり時間当たり賃金。  
2.米国政府部門の賃金は未公表であるため、「教育」は民間部門の賃金。  
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、U.S. Department of Labor

(注1) 本稿では、日米のサービス業の範囲を、日本標準産業分類(93年10月改訂、第10回改訂)に基づき出来るだけ一致させるよう調整した。具体的には(表)、①対個人サービス業、②娯楽業、③対事業所サービス業、④専門サービス業、⑤その他のサービス業、の5業種をサービス業として分類した。

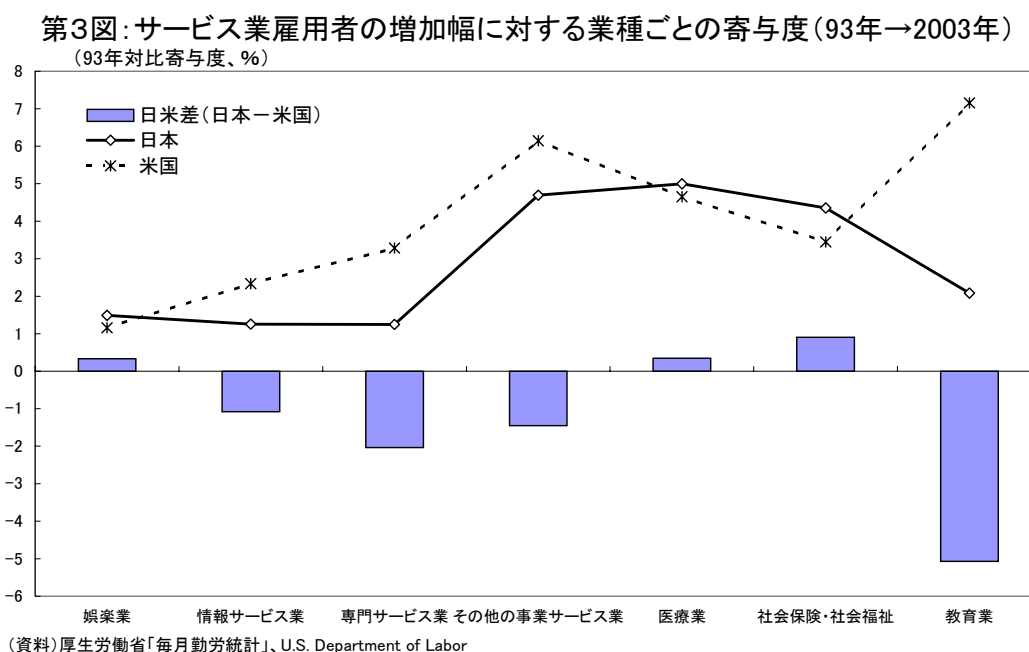
表：サービス業の詳細

サービス業	主な産業
対個人サービス業	旅館、ホテル、保養所、会社の独身寮、学生寮
娯楽業	クリーニング業、洗濯物取次所
対事業所サービス業	映画館、劇団、競馬
情報サービス・調査業	ソフトウェア業、情報システム開発業、情報処理サービス
協同組合	農業(JA)、事業協同組合
その他の事業サービス業	建物サービス業、ビル総合管理業、民営職業紹介業、労働者派遣業
専門サービス業	法律事務所、個人教授業、経営コンサルタント業、設計監督業、デザイン業
廃棄物処理業	清掃事務所、産業廃棄物処分業
医療業	総合病院、大学病院、個人医院、歯科医院
教育	小中学校、高等学校、大学、専門学校
その他のサービス業	駐車場業
社会保険、社会福祉	健康保険組合、社会保険事務所、児童相談所、老人福祉事業
学術研究機関	自然科学研究所、農学研究所、人文・社会科学研究所

(注) サービス業のなかでも比較的雇用者の多い産業のみ掲載。  
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(注2) わが国の「教育業」の賃金の高さが際立っているが、これは米国の統計では含まれない国公立の教員が含まれている影響が小さくないと考えられる。

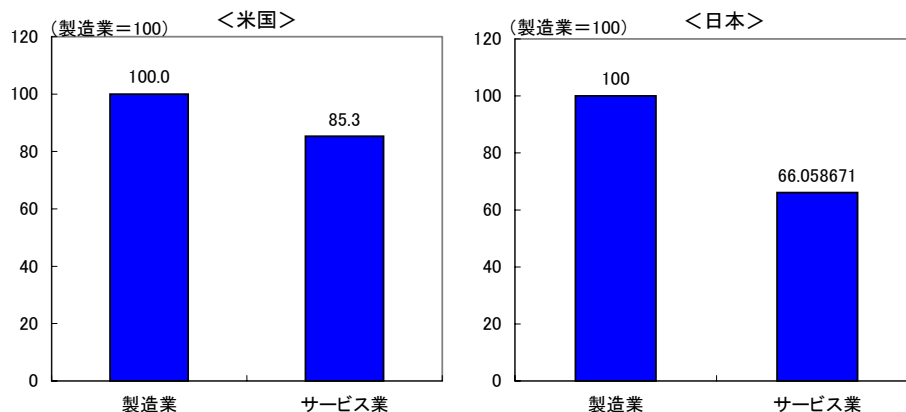
見逃せないのは、わが国と比べて、米国ではサービス業のなかでも相対的に賃金水準の高い業種において、雇用者数の拡大が顕著である点だ。2003年時点のわが国におけるサービス業の雇用者数は10年前に比べて+22.1%、米国では同+31.6%増加しているが、これに対する各業種の寄与をみると（第3図）、米国では「教育業」や「専門サービス業」、「情報サービス業」などでわが国を大きく上回る寄与を示している。わが国における少子化の影響を色濃く受けている「教育業」を除いてみると、いずれも米国のサービス業のなかでは相対的に高賃金を誇る業種である。米国は“訴訟社会”と言われ、「専門サービス業」に分類される弁護士が多いといった事情を割り引いてみる必要はあるものの、わが国に比べて雇用構造のサービス化が一人当たり賃金を押し下げる度合いが小さいことは間違いない。



### キーワードは知識集約型産業の育成

わが国のサービス業における賃金が米国に比べて低水準にとどまっている本質的な原因は何か。言うまでもなく、賃金が「雇用者の産出した付加価値の対価」であることを踏まえると、わが国のサービス業の高付加価値化が米国に比べて遅れているためにほかならない。実際、90年から2002年平均でみた日米サービス業における労働投入量1単位当たりの産出付加価値(＝労働生産性)を、製造業を100としてみると(第4図)、米国では85.3であるのに対し、わが国では66.1と低水準にとどまっている。

第4図：日米労働生産性の比較



(注)1.労働生産性=実質GDP/労働投入量(=就業者数×総労働時間)。  
 2.米国は旧統計ベース。  
 3.米国は90～2000年平均。日本は90～2002年平均。  
 4.ちなみに、GDPベースのPPPを用いて日米労働生産性を比較すると、同期間の米国の製造業およびサービス業の労働生産性を100とした場合、わが国の製造業は81.5、サービス業は62.6となる。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」、OECD、U.S. Department of Labor、U.S. Department of Commerce。

こうしてみると、米国における雇用構造のサービス化が、サービス業における雇用者数の増加と高付加価値化という量・質の両面で進んだのとは対照的に、わが国では雇用者数の増加という量の面だけが先行してきた感は否めない。

しかし、サービス業の高付加価値化は、この先一朝一夕に達成できる課題ではない。製造業と比べて技術革新が難しいだけに、より高い付加価値を産出できる専門性の高い人材を育成し、知識集約型産業の裾野を広げていくという地道な積み重ね以外に妙薬はない。たしかに“ジャパニメーション”と呼ばれるわが国のアニメ関連業やゲームソフト開発業など、すでに海外から高く評価され需要が高まっている分野もあることは事実だが、サービス業全体からみればごく一部にとどまっているのが実情だ。

こうした状況下、政府は、法務や会計、知的財産管理、企業経営、技術経営、デザインマネジメント等の高度な専門知識・技能を有する人材育成に向けて、法科大学院の設置や大学等への社会人受け入れ枠の拡大といった制度整備などを進めている。また、企業もゼネラリスト育成からスペシャリスト育成に社員教育の軸足を移しつつあるほか、アウトソーシングや分社化によって、より高度なサービスを享受もしくは供給する動きもでてい。引き続きサービス業の高付加価値化に向けた環境整備を進めることは不可欠であるが、加えて、我々自身も「賃金は自らが生み出す付加価値の対価である」という事実を再認識し、専門性向上に向けた自助努力が求められていることはいうまでもない。

(3月9日 高橋 育子)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。